

【第1号議案】

平成18年度事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

I. 事業の状況

- ① 各学会、協会の連絡、協力及びその総合活動（定款第4条1号）
 - ・ 事務研究委員会
第II項③-(3)に示すとおり、平成18年4月12日の第1回から平成18年3月15日の第11回まで、合計11回開催した。参加者数は各回平均43名であった。
 - ・ 日本工学会年報の発行
第45号 平成18年版 平成18年12月20日発行 配布部数150部
 - ・ 技術者能力開発（PDE）協議会
昨年度に引き続き、3つの専門委員会が活動を行い、(1) PDEポータルサイト構築、(2) 機関／プログラム認定、および(3)受講履歴統一化 の3つの課題について結論を出し、報告書を発行した。また、来年度以降の事業の進め方に対する構想を立案した。
- ② わが国工学関係の学会、協会を代表して、内外の諸機関、団体及び個人との連絡（定款第4条2号）
 - ・ 日本学術会議に設置された WFEO 分科会と密接に連携し、世界工学団体連盟（WFEO）の日本メンバーの活動を行った。また、国際委員会の活動を会員に伝えるために国際委員会ニュースレター（電子版）を平成19年1月に創刊した。
 - ・ 有限責任中間法人 学術著作権協会の理工学分野を代表する正会員として、理事2名を送り、運営に参加した。
 - ・ 財団法人公益法人協会に入会し、公益法人改革への対応等、公益法人の運営に関する情報入手と指導を得た。
- ③ 建議、請願、公益事業の協賛（定款第4条3号）
 - ・ 事務研でまとめた公益法人改革法案に対する要望を、4月25日に、行革事務局公益法人改革担当参事官に提出した。
 - ・ 新しい公益法人に対する税制および公益性認定基準に対する要望書の作成を行い、来年度はじめに国の関係機関に提出する準備を行った。
 - ・ 日本産業技術教育学会ほか2学会と連名で、学校教育法の改正の機会に、初等中等教育の目的に「技術」を明記する旨の要望書を平成19年3月8日に文部科学省に提出した。
 - ・ 他団体の行事31件の共催・協賛・後援依頼を受け、許可した。
- ④ 調査、研究（定款第4条4号）
 - ・ 本会の中長期計画を策定するために理事会の下に政策・戦略委員会を設立し、平成18年7月18日から平成19年1月23日までの間に5回の委員会を開催し、中長期計画をまとめ、平成19年2月度の理事会に答申し承認を得た。
- ⑤ 講演会、講習会及び座談会の開催（定款第4条5号）
 - ・ 日本工学会講演会「学協会のあり方と新しい公益法人制度」の主催
日時 平成18年4月24日（月） 15時00分～17時00分
場所 建築会館ホール 参加者数 95名
演題数 2件
 - ・ 公開シンポジウム：「エネルギー・環境と人類の未来－日本の脱石油戦略を考える－」の共催

日時 平成 18 年 5 月 26 日（金） 13 時 00 分～17 時 00 分

場所 日本学術会議講堂 参加者数 300 名

演題数 4 件

- 平成 18 年度工学教育連合講演会「継続教育の定着と連携化－進歩し続ける技術者－」の共催

日時 平成 18 年 9 月 9 日（土） 9 時 30 分～17 時 10 分

場所 早稲田大学西早稲田キャンパス 10 号館 参加者数 140 名

演題数 13 件

- もったいない学会講演会の共催

日時 平成 18 年 11 月 29 日（水） 15 時 30 分～18 時 00 分

場所 東京大学工学部 2 号館 参加者数 100 名

演題数 3 件

- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業（定款第 4 条 6 号）
特になし。

II. 処務の概況

① 役員等に関する事項

(1) 役員

職名	常勤・非常勤	氏名	就任(重任) 年月日	担当 職務	報酬	現職	備考
会長	非常勤	佐々木 元	平成 15 年 8 月 21 日	法人統括	なし	日本電気(株) 代表取締役会長	
副会長	非常勤	相澤 益男	平成 15 年 8 月 21 日	会長補佐	なし	東京工業大学 学長	
副会長	非常勤	池田 駿介	平成 16 年 4 月 28 日	会長補佐	なし	東京工業大学大 学院 教授	
理事	非常勤	大輪 武司	平成 15 年 8 月 21 日	PDE	なし	学校法人芝浦工 業大学理事	
同	非常勤	村岡 泰夫	平成 17 年 4 月 18 日	企画	なし	(社)電気学会 専務理事	
同	非常勤	中江 秀雄	平成 17 年 4 月 18 日	会計	なし	早稲田大学理工 学部 教授	
同	非常勤	金子 成彦	平成 17 年 4 月 18 日	事業	なし	東京大学大学院 教授	
同	非常勤	上村 正氣	平成 18 年 4 月 25 日	企画	なし	(社)化学工学会 理事	
同	非常勤	鈴木 陽一	平成 18 年 4 月 25 日	会計	なし	東北大学電気通 信研究所 教授	
同	非常勤	嘉納 成男	平成 18 年 4 月 25 日	事業	なし	早稲田大学理工 学術院 教授	
監事	非常勤	濱田 裕	平成 17 年 4 月 18 日	財産の状 況・理事 の業務執 行を監査	なし	濱田技術士事務 所 所長	
同	非常勤	下浦 享	平成 18 年 4 月 25 日	同上	なし	東京大学大学院 教授	

(2) 評議員

氏名	就任年月日	現職	備考
古木 守靖	平成 18 年 4 月 25 日	(社)土木学会 専務理事	
児玉 良明	平成 17 年 4 月 18 日	(独)海上技術安全研究所 輸送高度化研究領域長	
佐藤 生男	平成 17 年 4 月 18 日	神奈川工科大学工学部応用化学科 教授	
高津 春雄	平成 17 年 4 月 18 日	横河電機(株)システム事業部 IA ソリューションセンター マネージャ	
羽鳥 好律	平成 17 年 4 月 18 日	東京工業大学大学院総合理工学研究科 教授	
飛原 英治	平成 17 年 4 月 18 日	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	
旭 寛治	平成 18 年 4 月 25 日	(株)日立テクニカルコミュニケーションズ 代表取締役社長	
小豆島 明	平成 18 年 4 月 25 日	横浜国立大学大学院 教授	
大倉 一郎	平成 18 年 4 月 25 日	東京工業大学大学院生命理工学研究科 教授	
阪部 周二	平成 18 年 4 月 25 日	京都大学化学研究所附属先端ヒューマンナノ科学センター 教授	
鈴木 暁男	平成 18 年 4 月 25 日	東京工業大学大学院理工学研究科 教授	

② 職員に関する事項

職名	常勤・非常勤	氏名	採用年月日	担当事務	備考
事務局長	常勤	柳川 隆之	平成 15 年 10 月 15 日	事務局の統括	
職員	常勤	村井 久子	平成 15 年 7 月 1 日	庶務・経理	平成 18 年 6 月 30 日退社
職員	常勤	加賀 圭子	平成 18 年 6 月 1 日	庶務・経理	

③ 会議等に関する事項

(1) 定時総会 出席正会員は 81 団体であった。

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 18 年 4 月 24 日	1. 平成 17 年度事業報告の件 2. 平成 17 年度決算報告の件 3. 平成 18 年度役員選任の件 4. 平成 18 年度事業計画案の件 5. 平成 18 年度収支予算案の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

(2) 理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 18 年 4 月 18 日	3 月度理事会議事録確認 平成 18 年度正会員推薦の役員および評議員候補者の承認 平成 18 年度監事監査結果の報告 平成 18 年度定時総会議案および説明担当役員の承認 平成 18 年度事務研委員長および副委員長の承認 退会届の承認 他団体からの共催・協賛・後援依頼 平成 17 年度文部科学省委託事業の完了報告 4 月度事務研報告 第 3 回国際委員会の結果	確認した 承認した 報告を受け内容を確認した 全会一致で承認した 承認した 承認した 承認した 報告を受けた 報告を受けた 報告を受けた

平成 18 年 5 月 19 日	故小野田理事のご遺族からの調停申し立て 4 月度理事会議事録確認 平成 18 年度定時総会議事録承認 平成 18 年度運営体制 事務局職員雇用契約締結 退職事務局職員への感謝状贈呈 貸金規定の改定 他団体からの共催・協賛・後援依頼 日本工学会講演会「学協会のあり方と新しい公益法人制度」 開催報告	報告を受けた 確認した 承認した 承認した 承認した 承認した 承認した 承認した 報告を受けた
平成 18 年 6 月 28 日 (書面審議)	故小野田理事ご遺族からの申し立てに対する調停結果 政策・戦略委員会の設置承認の件 他団体からの協賛・後援依頼承認の件	報告を受けた 承認した 承認した
平成 18 年 7 月 12 日	5 月度理事会議事録確認 6 月度書面審議結果の追認 平成 17 年度文科省委託事業の確定検査結果と会計処理 他団体からの協賛・後援依頼 PDE 協議会の活動状況報告 公開シンポジウム「エネルギー・環境と人類の未来」開催報告 6、7 月度事務研報告	確認した 追認した 承認した 承認した 報告を受けた 報告を受けた 報告を受けた
平成 18 年 8 月 25 日 (書面審議)	故小野田理事ご遺族からの申し立てに対する調停の中間報告 他団体からの協賛・後援依頼承認の件	報告を受けた 承認した
平成 18 年 9 月 21 日		
平成 18 年 10 月 24 日 (書面審議)	講演会共催依頼承認の件	承認した
平成 18 年 11 月 15 日	9 月度理事会議事録確認 10 月度書面審議結果の追認 新公益社団法人の税制に関する要望書案の審議 他団体からの共催・協賛・後援依頼への対応に関する内規案 他団体からの共催・協賛・後援依頼の承認 4-9 月期の収支状況の報告 政策・戦略委員会からの中間報告 PDE 協議会からの報告 国際委員会からの報告 10 月度事務研報告 文部科学省実地検査の予定	確認した 追認した 要望提出を承認した 承認した 承認した 報告を受けた 報告を受けた 報告を受けた 報告を受けた 報告を受けた
平成 18 年 12 月 21 日 (書面審議)	他団体からの協賛・後援依頼承認の件	承認した
平成 19 年 1 月 25 日	11 月度理事会議事録確認 12 月度書面審議結果の追認 平成 19 年度役員選挙スケジュールの承認 平成 19 年度会長および副会長候補者推薦の件 相澤副会長退任の件 新公益社団法人の税制に関する要望書案の件 維持会員からの会費減額申し入れの件	確認した 追認した 承認した 全会一致で承認した 承認した 承認した 慰留を試みることにした

平成 19 年 2 月 27 日	<p>財団法人公益法人協会への入会の件</p> <p>4 月 25 日講演会の企画案の審議</p> <p>他団体からの後援依頼の承認</p> <p>文部科学省実地検査報告（速報）</p> <p>11 月、12 月、1 月度事務研報告</p> <p>1 月度理事会議事録確認</p> <p>政策・戦略委員会からの中長期計画の答申の件</p> <p>平成 19 年度事業計画第 1 次案</p> <p>公益法人認定法の運用における「公益認定基準」に対する要望書案の件</p> <p>日本産業技術教育学会からの学校教育法に関する要望への参加要請の件</p> <p>正会員入会承認の件</p> <p>他団体からの協賛後援依頼承認の件</p> <p>PDE 協議会からの報告</p> <p>4 月 25 日講演会のプログラム</p> <p>文部科学省からの実地検査結果通知</p> <p>2 月度事務研報告</p> <p>評議員の活動に関する阪部評議員からの提案</p> <p>他団体からの協賛後援依頼の承認手続きに関する事務研からの提案</p>	<p>承認した</p> <p>承認した</p> <p>承認した</p> <p>報告を受けた</p> <p>報告を受けた</p> <p>確認した</p> <p>承認した</p> <p>継続審議とした</p> <p>承認した</p> <p>参加を承認した</p> <p>承認した</p> <p>承認した</p> <p>報告を受けた</p> <p>報告を受けた</p> <p>報告を受けた</p> <p>報告を受けた</p> <p>次期に審議することにした</p> <p>規定どおりに対応する</p>
平成 19 年 3 月 23 日	<p>学協会の機能強化方策検討のためのインタビュー調査</p> <p>2 月度理事会議事録確認</p> <p>平成 19 年度役員候補者および推薦正会員の選出</p> <p>平成 19 年度事業計画第 2 次案の審議</p> <p>平成 19 年度収支予算書第 1 次案の審議</p> <p>平成 18 年度事業報告書第 1 次案の審議</p> <p>平成 18 年度決算方針の審議</p> <p>平成 19 年度定時総会議案の件</p> <p>平成 19 年度評議員推薦正会員選出の件</p> <p>WFE0 Associate への加盟承認の件</p> <p>3 月度事務研報告</p> <p>学校教育法改定に関する要望書提出の報告</p>	<p>報告を受けた</p> <p>確認した</p> <p>選挙結果を確認した</p> <p>審議継続</p> <p>審議継続</p> <p>審議継続</p> <p>方針を決定した</p> <p>全員一致で決定した</p> <p>選出した</p> <p>承認した</p> <p>報告を受けた</p> <p>報告を受けた</p>

(3) 各種委員会
・ 事務研究委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 18 年 4 月 12 日	<p>前回議事録確認</p> <p>3 月度日本工学会理事会報告</p> <p>平成 18 年度定時総会議案</p> <p>学協会から見た公益法人制度改革法案概要と今後の課題</p> <p>第 3 期科学技術基本計画における学協会の役割</p> <p>次期事務研委員長および副委員長</p> <p>日本工学会講演会「学協会のあり方と新しい公益法人制度」</p> <p>公開シンポジウム「エネルギー・環境と人類の未来ー日本の脱石油戦略を考えるー」</p>	<p>連絡、協力のための委員会であるため議決事項はない</p>

平成 18 年 5 月 24 日	<p>前回議事録確認</p> <p>4, 5 月度日本工学会理事会報告</p> <p>平成 18 年度定時総会報告</p> <p>行革推進事務局横田参事官との面談結果報告</p> <p>公益法人改革法案内容の調査－不法行為等</p> <p>税務調査における公益／収益判断基準</p> <p>実地検査報告（日本高圧力技術協会）</p>	
平成 18 年 6 月 14 日	<p>前回議事録確認</p> <p>政府税制調査会基礎問題小委員会答申の要約</p> <p>会員名簿に関するアンケート実施の提案</p> <p>話題提供：機関リポジトリの動向について</p> <p>今後の話題提供の計画について</p> <p>公開シンポジウム「エネルギー・環境と人類の未来」開催結果</p> <p>実地検査および税務調査報告のまとめ</p>	
平成 18 年 7 月 10 日	<p>前回議事録確認</p> <p>日本工学会 6 月度理事会報告</p> <p>会員名簿に関するアンケート集計結果</p> <p>高年齢者雇用安定法への対応</p> <p>平成 17 年度所管公益法人の立入検査結果まとめ</p> <p>PDE 協議会の活動報告</p> <p>話題提供：日本工学会国際委員会の活動紹介</p>	
平成 18 年 9 月 12 日	<p>前回議事録確認</p> <p>日本工学会 7 月度理事会報告</p> <p>中国との学術交流に関する実態アンケート（案）</p> <p>公益法人改革に関する報告</p> <p>文部科学省実地検査の報告（空気調和・衛生工学会、照明学会）</p> <p>事務局からの報告</p> <p>話題提供</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 個人情報保護の対応事例紹介 2) 投稿査読システム紹介 	
平成 18 年 10 月 17 日	<p>前回議事録確認</p> <p>日本工学会 9 月度理事会報告</p> <p>新公益社団法人における税制に関する要望書（案）</p> <p>実地検査報告（日本工学教育協会）</p> <p>海外との学術交流に関するアンケートの集計結果</p> <p>高年齢者雇用確保措置の導入状況</p> <p>もったいない学会講演会のお知らせ</p> <p>話題提供：平成 18 年度の人事院勧告等について</p>	
平成 18 年 11 月 15 日	<p>前回議事録確認</p> <p>新公益社団法人における税制に関する要望書（案）</p> <p>「新たな公益法人等の会計処理に関する研究会」の発足について</p> <p>学協会の機能強化方策についての調査研究計画</p> <p>科研費「研究成果公開促進費」の説明会資料の紹介</p> <p>話題提供：UniBio Press の挑戦－学会欧文誌の新しいビジ</p>	

平成 18 年 12 月 11 日	<p>ネスモデル</p> <p>前回議事録確認</p> <p>日本工学会 11 月度理事会報告</p> <p>新公益法人の税制に関する要望書文案の検討</p> <p>新公益法人の公益性の認定に関する要望書文案の検討</p> <p>公益性認定に対する見通しに関するアンケート実施の提案</p> <p>新公益法人会計基準の導入状況に関するアンケート調査結果</p> <p>平成 18 年度版連合・連携状況調査結果</p> <p>話題提供：第 3 期科学技術基本計画とイノベーションの創出</p>	
平成 19 年 1 月 16 日	<p>前回議事録確認</p> <p>日本工学会平成 19 年度役員選挙スケジュール</p> <p>新公益法人の税制に関する要望書文案の検討</p> <p>新公益法人の公益性の認定に関する要望書文案の検討</p> <p>新公益法人制度に向けてのアンケート調査の集計結果</p> <p>新公益法人会計基準のチェックリスト（収支予算用）</p> <p>話題提供：公益法人改革の最新状況</p>	
平成 19 年 2 月 15 日	<p>前回議事録確認</p> <p>日本工学会 1 月度理事会報告</p> <p>平成 19 年度日本工学会役員選挙について</p> <p>新公益法人の公益性の認定に関する要望書文案の検討</p> <p>子供向け事業に関するアンケート調査の集計結果</p> <p>日本産業技術教育学会からの提言への参加について</p> <p>公益法人協会への日本工学会の加入について</p> <p>文部科学省実地検査の結果（日本工学会、高分子学会）</p> <p>日本化学連合の発足に関する新聞報道</p> <p>神戸市コンベンション施設視察報告</p>	
平成 19 年 3 月 15 日	<p>前回議事録確認</p> <p>日本工学会 2 月度理事会報告</p> <p>新公益社団法人のモデル定款</p> <p>日本工学会の中長期計画</p> <p>日本工学会の平成 19 年度事業計画および収支予算案</p> <p>文部科学省実地検査の結果（電子情報通信学会）</p> <p>学校教育法に関する提言の提出</p> <p>日本工学会年報要約版（日本機械学会）</p> <p>託児所情報交換の提案（電子情報通信学会）</p> <p>日本工学会講演会のご案内</p>	

・ PDE 協議会全体会議

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 18 年 6 月 28 日	<p>前回議事録確認</p> <p>平成 17 年度活動報告</p> <p>平成 18 年度活動計画</p>	<p>確認した</p> <p>報告を受けた</p> <p>承認した</p>
平成 19 年 2 月 22 日	<p>技術者能力開発事業のあり方の検討</p>	<p>試案に対する検討を行った</p>
平成 19 年 3 月 29 日	<p>前回、前々回議事録確認</p> <p>専門委員会活動報告</p> <p>平成 19 年度以降の運営体制</p>	<p>確認した</p> <p>報告を受けた</p> <p>運営体制の大枠を決定した</p>

・ PDE 協議会運営委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 18 年 6 月 23 日	前回議事録確認 平成 17 年度専門委員会活動報告 平成 18 年度会費および活動計画	確認した 報告を受けた 会費額および活動計画を確認した
平成 18 年 10 月 17 日	前回議事録確認 PDE 協議会中長期計画と平成 18 年度の活動方針	確認した 提示された案を審議、了承した
平成 19 年 2 月 22 日	(前項の全体会議と合同開催)	
平成 19 年 3 月 29 日	(前項の全体会議と合同開催)	

運営委員会の下に、ポータルサイト構築、プログラム認定および受講履歴統一化の 3 つの専門委員会を結成し、それぞれ、4 回、6 回および 5 回の委員会を開催し、具体的な活動計画の検討を行った。

・ 国際委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 18 年 4 月 17 日	前回議事録確認 前回以降の動きの報告と確認 今後の計画の確認	確認した 報告を受けこれを確認した 平成 18 年度の活動計画を確認した
平成 18 年 9 月 14 日	前回議事録確認 前回以降の動きの報告と確認 10 月の WFE0 理事会および常置委員会への対応の検討 今後の活動予定	確認した 報告を受けこれを確認した 対応を決定した 今後の活動予定を確認した
平成 18 年 11 月 14 日 (日本学術会議 WFE0 分科会と合同開催)	話題提供：日本の資源（芦田委員） WFE0 理事会出席報告（石井委員） CIC at WFE0 World Congress 出席報告（土井委員） その他の活動報告・活動計画	話題提供を受け意見交換を行った 報告を受けた 報告を受けた 報告を受け計画を決定した
平成 19 年 3 月 15 日	前回、前々回議事録確認 前回以降活動の報告 今後の活動予定 平成 19 年度事業計画および予算	確認した 報告を受け確認した 活動予定を確認した 理事会に諮る案を確認した

・ 政策・戦略委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 18 年 7 月 18 日	日本工学会が目指すべき事業に関する自由討議	検討を行った
平成 18 年 8 月 28 日	前回論点の整理と日本工学会が取り上げるべき課題の討議	検討を行った
平成 18 年 10 月 12 日	課題候補に対する担当委員から提出された試案の検討	検討を行った
平成 18 年 12 月 5 日	論点のまとめと各課題の具体的な実現方法の検討	検討を行った
平成 19 年 1 月 23 日	理事会答申案の検討	答申書が承認した

④ 許可、認可、承認、証明に関する事項 該当なし

⑤ 契約に関する事項

契約年月日	契約相手方	契約の概要
平成 18 年 6 月 1 日	加賀圭子職員	雇用契約(1年間)
平成 18 年 9 月 21 日	株式会社東京コンピュータシステム	アンケートシステムパッケージ技術サポート基本契約
平成 18 年 10 月 15 日	柳川隆之事務局長	雇用契約(1年間)

⑥ 寄付金に関する事項 該当なし

⑦ 主務官庁からの連絡事項

連絡年月日	連絡事項	履行状況
平成 18 年 5 月 12 日	文部科学省出身者の公益法人理事への就任状況に係る緊急調査について(依頼)	期限内に回答済み
平成 18 年 6 月 1 日	研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針の施行について(通知)	本会は該当なし
平成 18 年 8 月 22 日	「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」等の一部改正について(通知)	関係者に周知
平成 18 年 8 月 31 日	研究活動の不正行為への対応について(通知)	関係者に周知
平成 18 年 10 月 10 日	平成 18 年度公益法人概況調査等の実施について(依頼)	期限内に回答済み
平成 18 年 10 月 10 日	貴法人の実地検査の実施について(通知)	12月21日実地検査実施
平成 18 年 10 月 10 日	パンフレット「公益法人制度改革の概要」の配布及び税務についての実態調査の実施について	関係者に周知、回答提出
平成 19 年 1 月	平成 19 年度(第 48 回)科学技術週間推進要領	イベント実施計画回答済み
平成 19 年 2 月 6 日	実地検査の結果について(通知)	指摘事項改善実施中

⑧ その他重要事項

特になし。

会員の異動状況書

平成 19 年 3 月 31 日

会員種別	会 員 数		増 減 数	備 考
	本年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在	前年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		
正会員	97 団体	96 団体	+1	入会 2、退会 1
維持会員	24 社(214 口)	25 社(199 口)	-1 (+15)	

以上